

首都直下地震

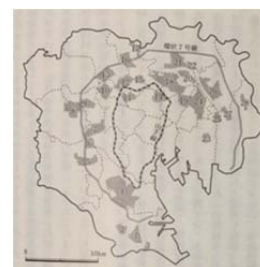
写真は平田直・東京大学地震研究所教授の岩波新書新刊である。表紙カバー裏から。一極集中が加速する一千万都市・東京。もしもここに、M7の大地震が襲いかかったら……。東京付近の地下で発生し、市民の生命・身体・財産をはじめ、政治・経済・ビジネスに大きな影響を与える首都直下地震。巨大都市の弱点を一撃で突くこの地震は、どのような被害と災害をもたらすのか。地震学の最新の知見を紹介する。



耐震化・不燃化されていない木造の家屋が密集している場合、その地域は地震による危険に曝されている人口や建物数（暴露量）が多いことを意味する。首都圏には、東京都だけで1300万人、東京圏全体では3000万人が住んでいる。人口の多さはそれ自体、震災による被害を増す基本的な要因になる。建物が耐震化されていないこと（脆弱性）はもちろん災害の原因であるが、それに加えて、災害が発生した後に迅速にもとの社会生活や経済生活に戻す力（回復力）が地域に備わっているかが、災害の被害を少なくできるかどうかを決める。災害からの社会の回復力を強化することで、復旧と復興にかかる時間を短縮し、災害による被害を軽減することができる。こう考えるのが現代の防災・減災論である。

過度の暴露性、建物の脆弱性、回復力の欠如は、社会そのものに内在する災害の要因（災害素因）である。災害素因の危うさは、地震や台風などの社会への加害力が小さいときには顕在化しないが、過度な人口の集中や、粗悪な住宅、地域社会の連携の欠如などがある場合、災害発生時に顕在化する。簡単にいえば、不適切な都市化の進行は震災の要因を作り出すのである。災害素因の多い社会、つまり備えのない都市を強い揺れや高い津波が襲えば、大きな災害が発生する。社会への外力として働く自然力（＝加害力）が災害の原因となる。これを災害誘因という。最近では英語の音訳である「ハザード」が、日本語としても使われることが多い。

東京には、山手線外周部から環状7号線の内側の地域を中心に木造住宅が密集している地域が広範に分布している。この地域は略して木密地域と呼ばれている。道路や公園等の都市基盤が不十分なことに加え、老朽化した木造建築物が多いことなどから、地震時の危険度が高く、地震火災など大きな被害が想定されている。



首都直下地震は「今かもしれない」のだ。

(2016年3月16日)